

## 【平成15年度決算の概要】

## 1. 損益の状況

[連結]

(億円)

Line No.		15年度	14年度	前年度比 増減
1	業 務 粗 利 益	1,239	1,076	163
2	資金利益	563	661	98
3	役務取引等利益	189	166	23
4	特定取引利益	27	83	56
5	その他業務利益	459	164	295
6	経 費	687	673	14
7	<b>実質業務純益 *</b>	<b>551</b>	<b>402</b>	<b>149</b>
8	貸出金償却	20	4	16
9	債権処分損	-	14	14
10	持分法による投資損益	-	2	2
11	<b>経 常 利 益</b>	<b>473</b>	<b>339</b>	<b>134</b>
12	特 別 損 益	215	123	92
13	動産不動産処分損益	16	21	5
14	貸倒引当金取崩益	190	117	73
15	東京都事業税還付金	26	-	26
16	税金等調整前当期純利益	689	463	226
17	法人税、住民税及び事業税	14	8	6
18	法人税等調整額	11	75	86
19	少数株主利益	0	0	0
20	<b>当 期 純 利 益</b>	<b>664</b>	<b>530</b>	<b>134</b>

22	一般貸倒引当金繰入(取崩)	197	704	507
23	個別貸倒引当金繰入	7	587	580
24	特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	0	0	0
25	貸倒引当金繰入(取崩)額	190	117	73
26	貸出金償却・債権処分損	20	19	1
27	債券売却関連損失引当金繰入	15	12	3
28	不良債権処理額(取崩)	154	86	68

29 \* ~ 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様  
30 の基準で作成しております。

31  
32 (連結対象会社数)

33	連結子会社数	51	31	20
34	持分法適用会社数	4	3	1

【単体】

(億円)

Line No.		15年度	14年度	前年度比 増減
1	業務粗利益*	1,115	1,089	26
2	資金利益	577	759	182
3	役務取引等利益*	375	476	101
4	特定取引利益	21	28	7
5	その他業務利益	140	175	315
6	経費	640	636	4
7	人件費	278	290	12
8	物件費	336	320	16
9	税金	25	24	1
10	実質業務純益*	474	452	22
11	株式等損益	55	7	
12	貸出金償却	5	3	
13	個別貸倒引当金繰入**	-	-	
14	その他の債権売却損等	-	14	
15	債券売却関連損失引当金繰入	15	12	
16	経常利益	448	380	68
17	特別損益	213	136	
18	動産不動産処分損益	16	25	
19	貸倒引当金取崩益**	188	131	
20	東京都事業税還付金	26	-	
21	厚生年金基金代行部分返上益	-	30	
22	税引前当期純利益	661	517	
23	法人税、住民税及び事業税	10	0	
24	法人税等調整額	19	74	
25	当期純利益	653	590	63
27	一般貸倒引当金繰入額(取崩)	198	709	
28	個別貸倒引当金繰入額	10	578	
29	特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	0	0	
30	貸倒引当金繰入額(取崩)**	188	131	
31	貸出金償却・債権処分損	5	18	
32	債券売却関連損失引当金繰入	15	12	
33	不良債権処理額(取崩)	167	100	67

\* ~ 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益

(15年度:258億円、14年度330億円)を含む。

\*\* ~ 貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(15年度:188億円、14年度:131億円)

## 2. 貸借対照表

[単体]

(単位:億円)

Line No.	科 目	平成15年度末	平成14年度末	比 較
1	( 資 産 の 部 )			
2	貸 出 金	32,178	36,731	4,553
3	外 国 為 替	94	102	8
4	有 価 証 券	15,082	17,680	2,598
5	金 銭 の 信 託	3,553	1,766	1,787
6	特 定 取 引 資 産	6,334	3,564	2,770
7	買 入 金 銭 債 権	912	1,270	358
8	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	181	19	162
9	コ ー ル 口	—	5	5
10	現 金 預 け 金	3,055	2,427	628
11	そ の 他 資 産	3,345	4,954	1,609
12	動 産 不 動 産	241	219	22
13	債 券 繰 延 資 産	1	1	0
14	繰 延 税 金 資 産	217	183	34
15	支 払 承 諾 見 返 金	643	875	232
16	貸 倒 引 当 金	1,779	2,165	386
17	資 産 の 部 合 計	64,063	67,637	3,574
18	( 負 債 の 部 )			
19	債 券 金	13,622	18,884	5,262
20	預 金	23,074	22,728	346
21	譲 渡 性 預 金	4,710	3,300	1,410
22	借 入 金	3,353	3,582	229
23	特 定 取 引 負 債	903	1,182	279
24	売 現 先 勘 定 金	4,456	1,649	2,807
25	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	292	3,973	3,681
26	コ ー ル マ ネ	1,125	—	1,125
27	外 国 為 替	2	89	87
28	そ の 他 負 債	4,491	4,419	72
29	賞 与 引 当 金	69	72	3
30	退 職 給 付 引 当 金	4	58	54
31	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	—	4	4
32	債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	19	12	7
33	支 払 承 諾	643	875	232
34	負 債 の 部 合 計	56,770	60,833	4,063
35	( 資 本 の 部 )			
36	資 本 金	4,512	4,512	—
37	資 本 剰 余 金	185	185	—
38	資 本 準 備 金	185	185	—
39	利 益 剰 余 金	2,523	1,973	550
40	利 益 準 備 金	48	27	21
41	当 期 未 処 分 利 益	2,474	1,945	529
42	当 期 純 利 益	653	590	63
43	株 式 等 評 価 差 額 金	71	131	60
44	自 己 株 式	0	0	0
45	資 本 の 部 合 計	7,292	6,803	489
46	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	64,063	67,637	3,574

## 3. 不良債権の状況

## &lt; 再生法開示債権 &gt; [単体]

(億円)					
	平16/3	平15/9	平15/3	下半期増減	年間増減
要管理債権	173	452	984	279	812
危険債権	689	945	990	256	301
破産更生債権等	111	146	357	35	246
計	973	1,542	2,332	569	1,359
総与信残高	35,012	37,492	40,882	2,480	5,870
/	2.8%	4.1%	5.7%	1.3%	2.9%
(参考) 要注意債権以下	2,245	3,019	4,823	774	2,578

## &lt; 貸倒引当金残高 &gt; [単体]

(億円)					
	平16/3	平15/9	平15/3	下半期増減	年間増減
一般貸倒引当金	617	792	965	175	348
個別貸倒引当金	1,161	1,137	1,199	+24	38
特定海外債権引当勘定	0	0	0	+0	+0
貸倒引当金計	1,779	1,929	2,165	150	386

## 4. 連結自己資本比率

(億円)					
	平16/3	平15/9	平15/3	下半期増減	年間増減
Tier1	7,203	6,912	6,598	+291	+605
Tier2	2,268	2,334	2,733	66	465
控除項目	49	35	36	14	13
自己資本金額	9,422	9,212	9,295	+210	+127
リスクアセット	44,587	44,753	46,228	166	1,641
連結自己資本比率	21.13%	20.58%	20.10%	+0.55%	+1.03%
Tier 比率	16.15%	15.44%	14.27%	+0.71%	+1.88%

## 5. 業績予想

【連結】	平成16年度		平成15年度	
	平16/9	平15/9	平15/9	平15/9
経常利益	300	620	244	473
当期(中間)純利益	320	660	340	664

【単体】	平成16年度		平成15年度	
	平16/9	平15/9	平15/9	平15/9
実質業務純益(*)	290	600	247	474
経常利益	290	600	223	448
当期(中間)純利益	320	660	318	653

\* ~ 経営健全化計画^ - 7

(補足資料)

1. 自己資本について  
【連結】

(金額:億円)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
		Tier1	Tier2			
2003年3月期	46,228	9,295	6,598	2,733	184	20.10%
2004年3月期	44,587	9,422	7,203	2,268	228	21.13%

2005年3月末リスクアセット見込値	47,000
--------------------	--------

2. 業務純益について  
【単体】

(億円)

	一般貸倒繰入前(*)		一般貸倒引当金 繰入(取崩)額
		除く(債券損益)	
2003/3期	452	603	709
2004/3期	474	456	198
2005/3期予想	600	600	-
2004/9中間期予想	290	290	-

\* ~ 経営健全化計画へス

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(億円)

	一般貸倒引当金 繰入額	不良債権処理額	総与信費用 +
2003/3期	709	609	100
2004/3期	198	31	167
2003/9中間期	61	4	65

b. 連結

(億円)

	一般貸倒引当金 繰入額	不良債権処理額	総与信費用 +
2003/3期	704	618	86
2004/3期	197	43	154
2003/9中間期	66	6	72

(2) 残高について

(億円)

	自己査定				+ +
	破綻・実質破綻	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	
2003/3末	357	990	1,348	3,475	4,823
2003/9末	146	945	1,091	1,928	3,019
2004/3末	111	688	800	1,445	2,245

	金融再生法基準 要管理債権	
		+ +
2003/3末	984	2,332
2003/9末	452	1,542
2004/3末	173	973

## (3) 最終処理と新規発生

(金額: 億円)

## a. 最終処理額(含む要管理先)

	不良債権の最終処理額			
	直接償却	債権売却等	債権放棄	～ 計
2003年3月期	352	6,258	-	6,610
2004年3月期	82	906	56	1,045

## b. 残高について(年間比較、危険債権以下)

	破産更生等債権	危険債権	合計
2003年3月末	357	990	1,348
2004年3月末	111	688	800
03/03 04/03新規増加	+18	+133	+152
03/03 04/03オフバランス化	295	403	699
03/03 04/03増減	245	301	547

2004年3月末の破産更生等債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの111億円を含みます。

## c. 下半期比較

	破産更生等債権	危険債権	合計
2003年9月末	146	945	1,091
03/09 04/03新規増加	+4	+45	+49
03/09 04/03オフバランス化	60	278	339
03/09 04/03増減	34	255	290

## d. オフバランス化の内訳

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2004年3月期の実績	6	2	-	496	-
2003年9月中間期の実績	0	1	-	355	-

	直接償却	その他			合計
		回収・返済等	業況改善		
2004年3月期の実績	25	168	168	-	699
2003年9月中間期の実績	10	98	97	1	465

(4) 金融支援について ~ 当期は、DES1件47億円・債権放棄2件56億円を実施しております。

(5) 引当状況について  
債務者区分毎の引当率

		2004/3期	2003/9期	2003/3期
実質破綻・破綻先	無担保部分の	100.00%	100.00%	100.00%
	債権額の	32.09%	33.85%	35.40%
破綻懸念先	無担保部分の	99.56%	99.07%	96.52%
	債権額の	94.25%	86.85%	78.97%
要管理先	無担保部分の	11.91%	12.34%	12.57%
	債権額の	25.72%	25.68%	32.18%
要注意先(除、要管理先)	無担保部分の	0.98%	1.02%	0.83%
	債権額の			
正常先	債権額の			

## (6) DCFによる引当状況について

前2003/3期より、要管理先および破綻懸念先の中で合理的にキャッシュフローを求めることのできる債務者のうち、残高ベース上位90%相当の先につき、DCF適用による引当を実施。

4. 保有株式について(単体) … 2004/3末現在の保有株式は簿価291億円、評価損益は+7億円です。

5. 貸出金について

(1) 中小企業向け貸出金残高(単体)  
(億円)

	実績
2003年3月末	18,040
2004年3月末	18,784

経営健全化計画(実勢ベース純増減--除くインパクト--)  
2003/3期間計画+31億円に対し実績+418億円達成

なお、経営健全化計画における実勢ベース残高とは異なります。

(2) 業種別不良債権残高(単体:国内店) (億円)

		金融再生法基準ベース			
		総与信残高	要管理	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2003年3月末	1,292	173	23	82
	2003年9月末	887	22	32	74
	2004年3月末	711	10	41	70
建設	2003年3月末	376	22	10	19
	2003年9月末	299	-	6	16
	2004年3月末	260	-	0	6
不動産	2003年3月末	6,561	17	321	145
	2003年9月末	6,692	26	237	43
	2004年3月末	7,505	35	196	22
その他 金融	2003年3月末	10,694	40	-	1
	2003年9月末	10,191	-	-	-
	2004年3月末	8,859	-	-	-

6. 公的資金に対する配当原資

配当する会社名	(株)新生銀行
2004年3月期の剰余金残高	2,474 億円
2004年3月期の有証評価差額金(資本直入額)	+71 億円
公的資金による優先株の年間必要配当額	39 億円

(利益準備金を含まず)  
(参考:有証評価損益 +120億円)

7. 生命保険会社との資本拠出/調達状況 (2004/3末現在)

	(億円)	
	当行 生保	生保 当行
基金	100	1,530
永久劣後	-	170
期限付劣後	240	-
総額	340	1,700

## 繰延税金資産の算出根拠について

当行は、一時国有化時代の不良債権処理に伴う引当処理により、平成16年3月末現在、約4,300億円の税務上の繰越欠損金と、約2,600億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。また、平成15年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

### 1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

・平成16年度の収益予想に基づき算出しております。

実質業務純益	600億円
税引前当期純利益	660億円
調整前課税所得(連結納税勘案後) (A)	665億円

(参考)過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
平12/3期	平13/3期	平14/3期	平15/3期	平16/3期
1,035	907	399	519	661

### 2. 繰延税金資産の純額(平16/3【単体】)

上記(A)調整前課税所得に対応する繰延税金資産: 266 億円  
 繰延税金負債(株式等評価差額金) : 48 億円  
 貸借対照表上の繰延税金資産 : 217 億円

### 3. Tier1に占める割合【連結】

(億円)			
	平15/3期	平15/9期	平16/3期
繰延税金資産(繰延税金負債控除後)	184	232	228
Tier1	6,598	6,912	7,203
Tier1比率	2.8%	3.4%	3.2%